原議保存期間	5年(令和3年3月31日まで)
--------	-----------------

佐本規制発第120号
令和7年7月1日

各警察署長 殿
関係各所属長

有効	令和12年3月31日まで
許可係	

佐賀県警察本部長

報告又は資料の提出の措置の運用について（通達）

自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和37年法律第145号。以下「法」という。）に基づく自動車の所有者又は自動車の保管場所を管理する者に対する措置については、自動車の運行供用の制限等に関する規程（令和7年佐賀県公安委員会規程第4号。以下「規程」という。）に定めるもののほか、下記のとおり運用とするので、事務処理上誤りのないようになされたい。

なお、この通達において、「改正法」とは、自動車の保管場所の確保等に関する法律の一部を改正する法律（平成2年法律第74号）をいうものとする。

記

1 基本方針

報告又は資料の提出の措置（法第12条の規定による措置をいう。以下同じ。）の活用については、保管場所確保義務（法第3条の規定による義務をいう。以下同じ。）の履行の確保を図るため、次のとおりとすること。

(1) 自動車の保管場所の継続的確保を図るための制度との一体的活用

自動車の保管場所の継続的確保を図るための制度（法第4条から第7条まで並びに第13条第3項及び第4項の規定による制度をいう。）の実効性を確保するため、保管場所証明の申請又は保管場所に係る届出に係る保管場所の確保状況に関し車庫飛ばし等違法行為が考えられるような場合において、報告又は資料の提出の措置を活用すること。

また、保管場所を管理する者の任意の協力を得ることにより、保管場所の使用状況について定期的な報告又は資料の提出を受けることができるようになれば、保管場所証明の申請又は保管場所に係る届出の際の配置図等の添付書面の合理化を図ることができ、併せて保管場所の実態把握に資することとなるので、保管場所を管理する者との間の協力関係の確立に努めること。

(2) 保管場所を確保していない自動車の所有者に対する措置との一体的活用

保管場所を確保していない自動車の保有者に対する措置（法第8条から第10条までの規定による措置をいう。以下同じ。）の運用に当たって、保管場所の確保状況に関し疑義があるときは、適宜、報告又は資料の提出の措置を活用すること。

また、法第8条及び第9条の規定の適用については、法第8条の規定による要件及び法第9条の規定による要件のいずれにも該当する場合で、法第9条の規定が改正法附則第2条第4項の規定による経過措置により適用できないときは、報告又は資料の提出の措置により、保管場所確保義務の履行を促すこと。

(3) 適用地域及び経過措置による限定のない報告又は資料の提出の措置の積極的活用

法附則第2項から第4項まで及び第6項又は改正法附則第2条第4項の規定により、自動車の保管場所の継続的確保を図るための制度の運用、保管場所を確保していない自動車の保有者に対する措置の運用及び保管場所としての道路の使用の禁止等違反（法第11条第1項及び第2項の規定に違反する行為をいう。）の指導取締りができない場合において、保管場所確保義務の履行の確保を図るための措置として積極的に活用すること。

2 手続

報告又は資料の提出の措置に関する手続については、次のとおりとすること。

(1) 書面による要求

佐賀県公安委員会（以下「公安委員会」という。）が報告又は資料の提出を求める場合は、規程第7条の規定による別記様式第6号の報告・資料提出要求書により行うこと。

(2) 回答の確認

公安委員会は、回答の内容について、現地調査等の方法により確認すること。

(3) 事務の代行処理

報告又は資料の提出の措置に関し、事務の代行処理を行う者は、佐賀県公安委員会の事務に係る専決に関する訓令（平成15年警察本部訓令第3号）の規定に基づき、交通規制課長又は警察署長とする。

なお、警察署長が代行処理を行うことが考えられる場合は、次のとおりで、この場合において、代行処理を行うこととなる警察署長は、交通規制課長と十分連携を図った上で行うこと。

ア 自動車の保管場所の継続的確保を図るための制度と一体的に活用する場合
原則として、報告又は資料の提出の措置に係る保管場所の位置を管轄する警察署長が当該措置を執ること。

なお、自動車の使用の本拠の位置を管轄する公安委員会が異なる場合は、次のとおりとすること。

- ・ 自動車の使用の本拠の位置を管轄する公安委員会は、当該警察署長の属する公安委員会に対し、当該警察署長が報告又は資料の提出の措置を執る

よう依頼すること。

- ・ 自動車の使用の本拠の位置を管轄する公安委員会は、当該警察署長に対し、当該警察署長の属する公安委員会を通じて、報告・資料提出要求書を送付すること。
- ・ 報告・資料提出要求書の送付を受けた当該警察署長は、速やかに報告又は資料の提出の措置を執ること。

イ 保管場所を確保していない自動車の保有者に対する措置と一体的に活用する場合

原則として、自動車の使用の本拠の位置を管轄する警察署長が報告又は資料の提出の措置を執ること。